

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第49期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 麻生フォームクリート株式会社

**【英訳名】** ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河村 洋介

**【本店の所在の場所】** 川崎市中原区苅宿36番1号

**【電話番号】** (044)422 2061(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 原田 敬一

**【最寄りの連絡場所】** 川崎市中原区苅宿36番1号

**【電話番号】** (044)422 2061(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 原田 敬一

**【縦覧に供する場所】** 麻生フォームクリート株式会社東京支店  
(川崎市中原区苅宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店  
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店  
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	4,403,977	3,841,707	3,565,650	3,555,338	3,839,801
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	112,157	5,249	36,283	102,789	23,085
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	57,092	7,459	65,760	23,089	35,824
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 ( )	(千円)	11,832	3,760	18,723	5,410	743
資本金	(千円)	209,200	209,200	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数	(株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額	(千円)	1,527,489	1,482,176	1,385,493	1,398,425	1,422,169
総資産額	(千円)	3,613,899	3,349,651	3,106,248	3,058,577	3,076,150
1株当たり純資産額	(円)	446.74	433.49	405.32	409.11	416.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10 ( )	5 ( )	( )	5 ( )	5 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	16.69	2.18	19.24	6.75	10.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.3	44.3	44.6	45.7	46.2
自己資本利益率	(%)	3.8	0.5	4.6	1.7	2.5
株価収益率	(倍)	24.1			14.2	12.4
配当性向	(%)	59.9			74.0	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	325,785	1,759	17,985	83,435	38,385
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,834	51,163	4,920	20,448	51,088
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	80,831	81,855	83,444	36,705	2,544
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	390,004	258,745	188,366	328,955	313,707
従業員数	(人)	93	92	90	85	82

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第45期、第48期及び第49期につきましては潜在株式がないため、記載しておりません。第46期及び第47期につきましては1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第46期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載を省略しております。また第47期につきましても、当期純損失であり無配であるため記載を省略しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 6 第49期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年 6月	麻生産業株式会社(現 株式会社麻生)の出資比率57%により、建築用気泡コンクリート製造及び現場施工を目的として、福岡県飯塚市に、麻生フォームクリート株式会社を資本金1,000万円をもって設立。同時に大阪市東区に大阪支店を開設。
昭和38年 4月	東京都千代田区に東京支店を開設。
昭和38年 8月	東海道新幹線建設で用宗トンネルグラウト工事(空洞充填工事)に、当社製造の気泡コンクリートが土木用材料として初めて採用され、空洞充填工事の施工を開始。
昭和40年 8月	札幌市中央区に札幌営業所を開設。
昭和42年 4月	宝通商株式会社と米国マール社(現 セルラーコンクリート社)製の気泡コンクリート施工用総合機械並びに気泡コンクリートに関する特約販売契約を締結する。
昭和45年 5月	大阪府茨木市に大阪支店を移転。
昭和45年 6月	東京都千代田区に本社を移転。
昭和47年11月	神奈川県内広域水道径2,800mm導水管充填工事で管路中詰工事の施工を開始。
昭和49年 7月	福岡市博多区に福岡出張所を開設。
昭和50年 4月	ポンプアップ・コンクリート株式会社を吸収合併。 福岡出張所を福岡支店に昇格。
昭和56年 7月	川崎市中原区に東京支店を移転。
昭和62年 5月	住都公団九州支社三沢団地にて地盤改良工事(アスコラム工法)の施工を開始。
昭和63年 3月	横浜新道・阿久和川橋梁換工事で軽量盛土工事の施工を開始。
昭和63年11月	当社が開発したアスコラム工法の普及を目的として、アスコラム協会が設立される。
平成 3年 6月	静岡県東名巴川橋下部工その2工事の建設省パイロット事業においてアスコラム工法が採用される。
平成 3年12月	日本道路公団及び民間9社とFCB工法(気泡混合軽量盛土工法)の共同研究に参画。
平成 5年 7月	福岡県糟屋郡須恵町に福岡支店を移転。
平成 5年10月	東京都港区に本社を移転。
平成 7年 3月	九州地方建設局特定技術活用パイロット事業において当社の軽量盛土工法が採用される。
平成 8年 7月	米国PIG社(パシフィックインターナショナルグラウト社)製の工事施工用大型機械装置(フォームクリータAF-8000S)を導入。
平成 9年 4月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成 9年 7月	FCB工法の技術向上を目的として、FCB研究会を設立。
平成12年 1月	川崎市中原区に本社を移転、東京都港区に東京営業所を開設。
平成12年 1月	国際標準化機構(ISO9001)の認証取得。
平成13年 4月	建築構造物の調査診断及び補修・改修工事の施工を開始。
平成13年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年10月	東京都千代田区に東京営業所を移転。
平成14年 2月	重金属による汚染土壌の浄化工事(L&Rジオファイン工法)の施工を開始。
平成16年 9月	中国において合併会社、広東冠生土木新技術有限公司(現 広東冠生土木工事技術有限公司)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	気泡混合軽量土の造成およびその施工装置の特許取得。
平成18年 7月	スラリー系機械攪拌式深層混合処理工法(アスコラムTYPE )の建築技術性能証明を財団法人日本建築総合試験所より取得。

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、親会社の株式会社麻生、親会社の子会社2社、関連会社の広東冠生土木工事技術有限公司で構成されております。当社は、建設業法に基づく土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、塗装工事業及び防水工事業の5種類について特定建設業の大臣許可を受け、気泡コンクリート<sup>(注)</sup>の現場施工、地盤改良工事の施工、構造物の補修工事、その他工事の施工及び工事に用いる資材(起泡剤等)の商品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

親会社の株式会社麻生は、医療関連事業、環境関連事業、建築資材製造販売、不動産事業を主な事業内容としており、当社は親会社及び親会社の子会社である麻生商事株式会社より工事を受注し、また、親会社の子会社である麻生ラファージュセメント株式会社及び麻生商事株式会社より工事に用いる資材等を一部仕入れております。

当社の事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(注) 気泡コンクリート... セメント、骨材、水及び起泡剤の材料から構成され、スラリー(泥状物)状のモルタル(セメント・原料土・水を練り混ぜた物)に発泡させた気泡を混入して作られたコンクリートであります。作られた気泡コンクリートは、エアモルタルと呼ばれています。なお、原料土を使用しない気泡コンクリートをエアミルクといいます。

#### 気泡コンクリート工事部門

当社が、得意先から工事を受注し、軽量盛土工事、管路中詰工事及び空洞充填工事の施工を行っております。各工事に用いられている主な工法及び用途は以下のとおりであります。なお、工事の施工に当たり親会社の子会社である麻生ラファージュセメント株式会社及び麻生商事株式会社より、主要資材でありますセメントの一部及びその他材料を仕入れております。

##### 軽量盛土工事

主な工法...FCB工法(気泡混合軽量盛土工法)<sup>(注1)</sup>、S.P.C.ウォール工法<sup>(注2)</sup>等

主な用途...軟弱地盤上の盛土、急斜面及び地滑り地での盛土、道路拡幅用地に制限がある場所等での拡張盛土、橋台裏込め盛土、落石防護工事等

(注) 1 FCB工法(気泡混合軽量盛土工法)... 軽量性、自立性、流動性(施工性)があるエアモルタルを用い、軟弱地盤や地滑り地域等における盛土が可能な工法であります。

2 S.P.C.ウォール工法 ..... 落石防護、地滑り対策等の工事で危険箇所をプレキャスト化粧型枠で覆い、その空隙にエアモルタルを注入することにより、落石エネルギー等の緩衝効果をあげ斜面の安定をはかる工法であります。

##### 管路中詰工事

主な工法...FRPM管工法(シールド二次覆工)<sup>(注)</sup>等

主な用途...下水道工事のシールド二次覆工等

(注)FRPM管工法(シールド二次覆工)... 下水道管渠に広く使用されているFRPM管(強化プラスチック複合管)をセグメント(一次覆工)で覆工されたトンネル内に挿入し、管とセグメントの空隙にエアモルタルを注入し二次覆工する工法であります。

## 空洞充填工事

主な工法...エアパック工法<sup>(注)</sup>等

主な用途...トンネルや深礎杭の裏込め、地下壕埋戻し、廃棄管や廃坑の充填、家屋床下充填、タンク底盤充填等

(注) エアパック工法... 湧水、溜水、流動水状態の裏込め注入や水に接する部分にあるトンネル等の空隙充填に用いられる可塑状グラウト工法であります。

## 地盤改良工事部門

当社が、得意先から工事を受注し、工事の施工を行っております。主な工法としては、アスコラム工法<sup>(注1)</sup>、鋼管ソイルセメント杭工法（HYSC杭工法）<sup>(注2)</sup>、パワーブレンダー工法<sup>(注3)</sup>、拡縮コラム工法<sup>(注4)</sup>及びL&Rジオファイン工法<sup>(注5)</sup>等があります。なお、工事の施工に当たり親会社の子会社である麻生商事株式会社より工事を受注し、また親会社の子会社である麻生ラファージュセメント株式会社及び麻生商事株式会社より主要資材でありますセメント、ソリッドエース(セメント系固化材)の一部を仕入れております。

- (注) 1 アスコラム工法..... 深層の軟弱、粘性等の地盤中にスラリー状のセメント系固化材を注入しながら、土と固化材を混合攪拌し、強固で均一な改良コラムを築造する工法であります。また、アスコラム工法を大口径対応させたRASコラム工法や従来のアスコラム工法より軽装な機構にしたアスコラムTYPE工法があります。
- 2 鋼管ソイルセメント杭工法... 深層の土壌中にセメントミルク、その他の混合液を混合させてソイルセメント柱を築造し、当該箇所に鋼管杭を建込む工法であります。  
(HYSC杭工法)
- 3 パワーブレンダー工法..... 浅層及び中層の改良対象土とセメント系固化材を垂直連続攪拌混合する工法であり、汚染土壌処理工法としても活用できます。
- 4 拡縮コラム工法..... 拡縮機構と正逆同時回転機構に特徴のある深層混合処理工法であります。
- 5 L&Rジオファイン工法..... 拡縮機構と3液スィベルを備えた機械攪拌方式を採用し、重金属で汚染された土壌を原位置で直接不溶化する工法であります。

## 補修工事部門

当社が、得意先から工事を受注し、工事の施工を行っております。主な工事内容は、ビル・マンション等の外壁の補修工事、屋上防水工事、内部のリニューアル工事であります。なお、工事の施工に当たり親会社である株式会社麻生より工事を受注しております。

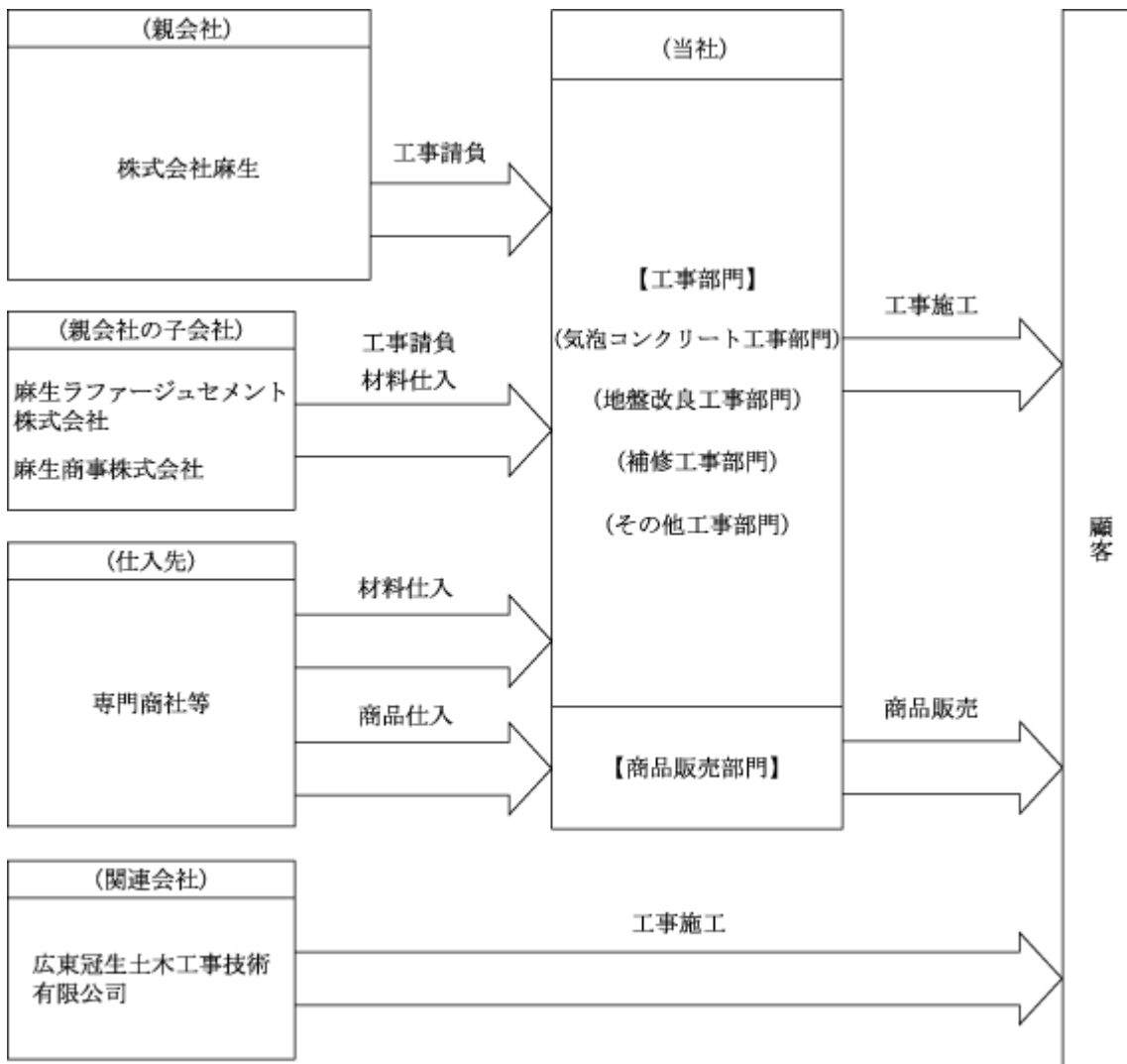
## その他工事部門

当社が、得意先から工事を受注し、気泡コンクリート工事、地盤改良工事及び補修工事に付帯する工事(型枠工事等)の施工を行っております。

## 商品販売部門

当社が、得意先から直接受注し、専門商社等から調達した工事用資材(起泡剤等)を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合又は出資 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社麻生(注)2	福岡県飯塚市	(千円) 3,080,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造販売 不動産事業	被所有 62.0 (20.4)	工事請負 管理業務受託 役員の兼任2名
(関連会社) 広東冠生土木工事技術有限公 司	広東省広州市	(千円) 10,000	気泡コンクリートの 現場施工 起泡剤の製造	出資割合 40.0	技術協力 役員の兼任3名

(注) 1 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82	41.5	12.5	6,048

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、麻生フォームクリート職員労働組合と称し、昭和57年11月1日に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は38名であります。

なお、労使関係につきましては、円満に推移しており特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、国内外の景気刺激策効果による輸出の持ち直しや耐久財消費の増加などを背景に、一部で緩やかながら回復基調が続きましたが、企業は依然として不稼働設備や過剰雇用を抱えた状態であり、設備投資の低迷や厳しい雇用・所得環境が続くなど、総体的には厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましても、政府の景気対策により公共工事が増加したものの、民間設備投資の低迷や雇用・所得環境に大きな改善が見られなかったことから民間住宅投資が大きく落ち込むなど、民間建設投資の大幅な減少により建設市場は縮小し、また受注競争も一層激化するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開を強化を強化するとともにコスト低減に努め、受注量の獲得と利益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は3,826百万円（前期比1.4%増）、請負工事に係る収益の計上基準の変更に伴い工事進行基準を適用した工事が多かったことなどから、売上高は3,839百万円（前期比8.0%増）となりました。

利益につきましては、工事施工の効率化に努めましたが、受注価格競争の激化による利益率の低下や一部不採算工事が発生したことなどから、営業利益は15百万円（前期比81.8%減）に、営業外収益として受取技術料などを計上したことにより経常利益は23百万円（前期比77.5%減）に、特別利益として貸倒引当金戻入額などを計上したことなどにより当期純利益は35百万円（前期比55.2%増）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

#### （気泡コンクリート工事部門）

空洞充填工事の受注高が612百万円（前期比41.6%減）と前期に比べ大幅に減少しましたが、用水路トンネル関係の物件を中心に受注が計画以上だったことや、軽量盛土工事の受注高が1,348百万円（前期比63.9%増）とほぼ計画どおりだったこと、また管路中詰工事の受注高が975百万円（前期比49.8%増）と見込んでいたガスパイプライン関係の大型物件を中心に順調に受注出来たことなどから計画より大幅に増加し、気泡コンクリート工事部門の受注高は2,936百万円（前期比16.4%増）と増加いたしました。

完成工事高につきましては、受注高の減少から空洞充填工事が745百万円（前期比15.9%減）と減少しましたが、請負工事に係る収益の計上基準の変更に伴い工事進行基準を適用した工事や前期からの繰越工事が多かったことなどから、軽量盛土工事が1,382百万円（前期比79.8%増）、管路中詰工事が793百万円（前期比136.1%増）と大幅に増加し、気泡コンクリート工事部門の完成工事高は2,921百万円（前期比46.7%増）と増加いたしました。

#### （地盤改良工事部門）

民間設備投資の低迷や民間住宅投資の落ち込みなどから、発注物件が減少し発注規模も小型化したことに加え、受注競争が一層激化したことにより、地盤改良工事部門の受注高は691百万円（前期比34.7%減）と計画を大幅に下回り減少いたしました。

完成工事高につきましても、受注高の減少や前期からの繰越工事も少なかったことなどから、地盤改良工事部門の完成工事高は697百万円（前期比47.2%減）と減少いたしました。

#### （補修工事部門）

大型工事を受注出来たことから、受注高は192百万円（前期比10.3%増）と増加し、完成工事高につきましても192百万円（前期比10.1%増）と増加いたしました。

#### （その他工事部門）

受注高は5百万円（前期比65.5%減）、完成工事高につきましても前期からの繰越工事がなかったことから5百万円（前期比73.9%減）となりました。

#### （商品販売部門）

起泡剤や固化剤の販売などで、売上高は22百万円（前期比53.0%減）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、特に記載のない限り、消費税等抜きで金額を表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は38百万円(前期比54.0%減)となりました。これは主に、前期より売上債権が217百万円増加し、未成工事受入金が86百万円減少しましたが、税引前当期純利益40百万円を計上し、また前期より未成工事支出金が255百万円減少し、仕入債務が31百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は51百万円(前期は20百万円の収入)となりました。これは主に、前期と比べ定期預金の預入による支出が増加したことや、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は2百万円(前期は36百万円の収入)となりました。これは主に、社債の償還などによるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ15百万円減少し、313百万円(4.6%減)となりました。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、消費税等を含んだ金額で表示しております。

2 【受注高及び施工高の状況】

商品販売については、販売と仕入及び受注との差異が僅少なため、「1 業績等の概要」における事業部門別の業績の記載を参照願います。

(1) 受注高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事部門別	前期繰越 工事高 (千円)	当期 受注高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	気泡コンクリート工事	224,750	2,522,909	2,747,659	1,991,209	756,450	36.5	275,904	2,191,293
	地盤改良工事	324,400	1,059,307	1,383,707	1,320,707	63,000	49.3	31,040	1,257,387
	補修工事		174,708	174,708	174,708				174,708
	その他工事	5,000	15,667	20,667	20,667				15,800
	計	554,150	3,772,591	4,326,741	3,507,291	819,450	37.5	306,944	3,639,188
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	気泡コンクリート工事	756,450	2,936,482	3,692,932	2,921,574	771,358	0.5	3,928	2,649,599
	地盤改良工事	63,000	691,892	754,892	697,821	57,071	2.5	1,409	668,190
	補修工事		192,709	192,709	192,422	287			192,422
	その他工事		5,398	5,398	5,398				5,398
	計	819,450	3,826,483	4,645,933	3,817,215	828,717	0.6	5,338	3,515,610

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

## (2) 受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、次のとおり特命と競争に大別されます。

期別	部門別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	気泡コンクリート工事	100.0		100.0
	地盤改良工事	100.0		100.0
	補修工事	100.0		100.0
	その他工事	100.0		100.0
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	気泡コンクリート工事	100.0		100.0
	地盤改良工事	100.0		100.0
	補修工事	100.0		100.0
	その他工事	100.0		100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

## (3) 完成工事高

期別	部門別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,381,682	609,526 (330,011)	1,991,209
	地盤改良工事	717,599	603,108 (307,058)	1,320,707
	補修工事	21,280	153,428	174,708
	その他工事	13,027	7,640 (310)	20,667
	計	2,133,588	1,373,703 (637,379)	3,507,291
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	気泡コンクリート工事	2,021,559	900,015 (281,588)	2,921,574
	地盤改良工事	452,057	245,763 (8,174)	697,821
	補修工事	158,040	34,381 (9,750)	192,422
	その他工事	100	5,298	5,398
	計	2,631,757	1,185,458 (299,513)	3,817,215

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのもも記載しております。

2 ( )内は内数で施主がN E X C O各社(旧日本道路公団)の完成工事高であります。

3 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額5,000万円以上の主なもの

(注文者)

村本建設株式会社  
株式会社熊谷組  
株式会社ジオダイナミック  
株式会社ジャパンパイル  
佐藤工業株式会社

(工事名)

大和御所道路観音寺高架橋一町下部工事  
新神戸トンネル(北行)補修工事(第2工区)  
第二京阪道路三ツ島東工事  
第二京阪道路交野高架橋西(下部工)工事  
新神戸トンネル(北行)補修工事(第3工区)

当事業年度 請負金額5,000万円以上の主なもの

(注文者)

ケミカルグラウト株式会社  
金子建設株式会社  
株式会社大林組  
三井住友建設株式会社  
飛鳥建設株式会社

(工事名)

新青海ライン建設工事(B工区)  
福岡地家裁久留米支部庁舎耐震改修工事  
西武池袋線線馬高野台 - 大泉学園駅間連続立体交差事業第  
期土木工事第5工  
第二京阪道路津田工事  
新神戸トンネル(北行)補修工事(第4工区)

4 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

前事業年度

(注文者)

株式会社ジオダイナミック

(金額)

351,531千円

(割合)

10.0%

当事業年度

該当する相手先はありません。

(4) 手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
気泡コンクリート工事	139,035	632,323	771,358
地盤改良工事	32,914	24,157	57,071
補修工事		287	287
その他工事			
計	171,949	656,768	828,717

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのもも記載しております。

2 手持工事のうち請負金額2,000万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)	(完成予定)
J F Eエンジニアリング株式会社	新根岸幹線配管工事	平成23年4月
J F Eエンジニアリング株式会社	横浜幹線 期中詰め工事	平成23年4月
成和リニューアルワークス株式会社	(仮称)東京国際エアカーゴターミナル新築工事	平成22年5月
清水建設株式会社	圏央道久喜白岡ジャンクション工事	平成22年6月

3 【対処すべき課題】

国内建設市場の縮小傾向や競争の激化が続くなかにおいて、企業の堅実な持続成長を実現可能とする収益構造を、いかに具体的に構築するかが重要な課題であると認識しております。当社といたしましては、要求度が高まる諸ニーズ（社会、市場、顧客、環境負荷、雇用等）に迅速に対応し、また新市場の開拓に注力し受注拡大に取組むとともに、一層の生産効率の向上に取組み、利益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようになります。

公共工事の予想以上の減少

当社の主要事業分野である土木関連市場での政府建設投資は、国、地方自治体ともに依然として減少傾向が続いております。当社は、当社工法の普及及びコスト低減に努め、また民間工事の受注にも注力しておりますが、予想以上に公共工事が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

受注競争の激化

当社の工事受注形態は主に下請であり、当社は工事原価の低減に取組み価格競争力を高める努力をしておりますが、建設市場の縮小により採算を度外視した元請業者の低価格入札や競業業者の安値受注活動が増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

売掛債権の不良債権化

当社は、多くの取引先から工事を受注しており、リスク回避に向け与信管理を徹底しておりますが、取引先が経営破綻した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不採算工事の発生

当社は、工事ごとに厳正な原価管理を行っておりますが、施工途中での設計変更や工事の手直し等で想定外の原価が発生し不採算工事となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害、事故の発生

当社は、リスク管理を強化するとともに安全管理にも万全を期しておりますが、重大な災害、事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 工事中材料、機器の調達

工事中材料、機器の調達につきましては、常に価格交渉を行い価格低減に努めておりますが、調達価格の上昇、納期遅延等があった場合、特に当社主力の気泡コンクリート工事の主材料であるセメント価格が急激に上昇し、工事受注価格に転嫁出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品に対する重要な訴訟

当社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるとともに、品質管理には万全を期しており、現時点では重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておきませんが、瑕疵担保責任による多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外展開

当社は、中長期的な経営戦略として、気泡コンクリート工事のニーズがある海外市場の開拓に取り組んでおりますが、計画どおりに事業展開が出来なかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の項目は、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、また当社の事業リスクの全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、環境に配慮したインフラを創るために、新技術と新工法の開発をすることで新しい価値を創造し、顧客にベストを尽くすことを基本方針としております。その主な活動は、原材料である起泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入、新規事業等で、必要に応じ社内外の組織とプロジェクトチームを編成しております。

当期の調査研究費は、18百万円で、主な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 気泡コンクリート工事での施工機械の改善を目的として、エアモルタル管理装置を作製し実施工で使用いたしました。
- (2) 気泡コンクリート工事でのガス導管等の中詰工事において、充填材の長距離圧送を行うことを目的として、民間企業と共同で施工方法を確立し実施工を行いました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当期末における流動資産の残高は1,541百万円で、前期末に比べ37百万円減少しております。その主な要因としましては、当期における工事進行基準の適用に伴う完成工事未収入金の増加が334百万円となりましたが、一方で未成工事支出金の減少255百万円並びに受取手形の減少95百万円などによるものであります。

#### (固定資産)

当期末における固定資産の残高は1,532百万円で、前期末に比べ53百万円増加しております。その主な要因としましては、当期計上のリース資産の増加33百万円並びに貸倒引当金の減少21百万円などによるものであります。

#### (流動負債)

当期末における流動負債の残高は1,317百万円で、前期末に比べ84百万円減少しております。その主な要因としましては、工事未払金が116百万円増加しましたが、支払手形が65百万円、1年内返済予定の長期借入金が27百万円、未払法人税等が28百万円、及び未成工事受入金が86百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### (固定負債)

当期末における固定負債の残高は336百万円で、前期末に比べ78百万円増加しております。その主な要因としましては、社債が新規発行により46百万円増加したこと、リース債務が26百万円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当期末における純資産の残高は1,422百万円で、前期末に比べ23百万円増加しております。その主な要因としましては、配当金の支払いがありました。当期純利益の計上により利益剰余金が18百万円増加したことや、株式市場の上昇によりその他有価証券評価差額金のマイナス額が5百万円減少したことによるものであります。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### (キャッシュ・フローの分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より45百万円減少し、38百万円（前期は83百万円）となりました。これは主に、前期より売上債権が217百万円増加し、未成工事受入金が86百万円減少しましたが、税引前当期純利益40百万円（前期は58百万円）を計上し、また前期より未成工事支出金が255百万円減少し、仕入債務が31百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期より支出が71百万円増加し、51百万円の資金の減少となりました。これは主に、前期と比べ定期預金の預入による支出が増加したことや、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期より支出が39百万円増加し、2百万円の資金の減少となりました。これは主に、社債の償還などによるものであります。

以上の結果、営業活動により得られた資金が45百万円減少したこと、投資活動に使用した資金が71百万円増加したこと、財務活動に使用した資金が39百万円増加したことにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末より15百万円減少（前期は140百万円の増加）の313百万円（4.6%減）となりました。

#### (資金需要)

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社の工事施工のための材料費、労務費、外注費、経費のほか販売費及び一般管理費によるものです。

販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び営業活動のための交通通信費等であります。

#### (財務政策)

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または銀行借入れによる資金調達のほか、借入条件等を勘案し社債による調達も行うこととしております。

銀行借入れによる運転資金につきましては、短期借入金で調達しており、平成22年3月31日現在、短期借入金の残高は66百万円であります。

生産設備等への設備投資資金につきましては、原則として固定金利の長期借入金で調達しておりますが、社債による調達も行っております。平成22年3月31日現在、平成25年償還の第2回無担保社債の残高は80百万円、同じく平成25年償還の第3回無担保社債の残高は100百万円であります。

### (3)経営成績の分析

#### (受注高)

当期における受注高は、3,826百万円（前期比1.4%増）となりました。地盤改良工事部門の受注高が、民間設備投資の低迷や民間住宅投資の落ち込みなどから、前期に比べ34.7%減の691百万円となりましたが、当社主力の気泡コンクリート工事部門におきまして、軽量盛土工事の受注がほぼ計画どおりだったことや空洞充填工事の受注も計画以上だったこと、また管路中詰工事の受注が見込んでいたガスパイプライン関係の大型物件を中心に順調だったことなどから、気泡コンクリート工事部門の受注高が前期に比べ16.4%増の2,936百万円となり、補修部門の受注高も大型の耐震改修工事を受注出来たことから前期に比べ10.3%増の192百万円となり、工事全体の受注高は前期に比べ53百万円増加いたしました。

#### (売上高)

当期における売上高は、3,839百万円（前期比8.0%増）となりました。地盤改良工事部門の完成工事高は、受注高の減少から前期に比べ47.2%減の697百万円と大幅に減少しましたが、気泡コンクリート工事部門の完成工事高が、順調な受注や前期からの繰越工事が多かったことなどから前期に比べ46.7%増の2,921百万円となったこと、また請負工事に係る完成工事高の計上基準の変更に伴い、工事進行基準を適用した工事の期末での完成工事高を工事全体で280百万円計上したことなどから、補修工事部門の完成工事高192百万円（前期比10.1%増）、その他工事部門の完成工事高5百万円（前期比73.9%減）を加えた工事全体の完成工事高は、前期に比べ8.8%増の3,817百万円となり、商品販売部門の売上高22百万円（前期比53.0%減）を含めた全体売上高も、前期に比べ284百万円増加いたしました。

#### (売上総利益)

当期における売上総利益は、前期に比べ売上高が増加しましたが利益率が低下したため、前期より1.6%減少した621百万円となりました。主な要因としましては、気泡コンクリート工事において利益率が高いエアパック工事（空洞充填工事）が減少したこと、売上高が多かった軽量盛土工事の利益率が価格競争の激化により低下したこと、一部の工事が予想外の工期延長などにより労務費が増加し不採算工事となってしまったこと、また地盤改良工事においても価格競争が激しかったことや、売上高の大幅な減少に伴い経費（間接工事配賦額）を吸収しきれず利益率が低下したことなどから、工事全体の完成工事総利益率は前期に比べ1.4ポイント悪化し、商品販売部門も売上高が減少したことから、全体の売上総利益は前期に比べ9百万円減少いたしました。

#### (販売費及び一般管理費)

当期における販売費及び一般管理費は、606百万円（前期比10.8%増）と前期に比べ59百万円増加していますが、計画どおりとなっております。増加した主な要因は、本社機能強化のための人材の中途採用による人件費増や、前期において特別損失として貸倒引当金繰入額46百万円を計上したため貸倒引当率が上昇したこと、及び会計基幹システムの導入により減価償却費が増加したことなどによるものであります。



(営業利益)

当期におきましては、営業利益は15百万円(前期比81.8%減)となりました。売上高が増加し、また販売費及び一般管理費も計画どおりでありましたが、売上総利益率が低下したことによるものであります。

(経常利益)

当期におきましては、経常利益は23百万円(前期比77.5%減)となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益が受取手数料や受取技術料などで13百万円、営業外費用が利息の支払いなどで6百万円であります。

(当期純利益)

特別利益としまして、債権回収による貸倒戻入額13百万円、中国合弁会社からの過年度受取労務費8百万円、及び現場休業補償金1百万円を計上し、また特別損失としまして、老朽化などによる有形固定資産の除却損3百万円、及び前期完成工事の請負金額の減額分2百万円を計上したため、税引前当期純利益は40百万円(前期比31.3%減)となりましたが、税効果会計適用後の法人税、住民税及び事業税の負担額が減少したことなどから、当期純利益は35百万円(前期比55.2%増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主な工事は、建設業者から下請けとして受注したもので、主力の気泡コンクリート工事の施主としましては官公庁の比率が以下のとおり高くなっております。

当社の気泡コンクリート工事におきましては、専門工事会社という特性から競合する施工業者数は限られており、また、今後の当社工法の普及状況によっては、必ずしも公共投資の動向に連動しない場合もあります。全体として当社の経営成績は公共投資の動向に影響を受ける傾向があります。

(最近2期間における受注高のうち官公庁が占める比率)

期別	工事部門別	官公庁受注高 (千円)	構成比 (%)	民間受注高 (千円)	構成比 (%)	計 (千円)	構成比 (%)
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,803,532	71.5	719,376 (423,511)	28.5	2,522,909	100.0
	地盤改良工事	688,399	65.0	370,908 (56,058)	35.0	1,059,307	100.0
	補修工事	21,280	12.2	153,428	87.8	174,708	100.0
	その他工事	8,027	51.2	7,640 (310)	48.8	15,667	100.0
	計	2,521,238	66.8	1,251,353 (479,879)	33.2	3,772,591	100.0
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,622,344	55.2	1,314,138 (201,270)	44.8	2,936,482	100.0
	地盤改良工事	448,272	64.8	243,620 (12,500)	35.2	691,892	100.0
	補修工事	158,040	82.0	34,669 (9,750)	18.0	192,709	100.0
	その他工事	100	1.9	5,298	98.1	5,398	100.0
	計	2,228,756	58.2	1,597,726 (223,520)	41.8	3,826,483	100.0

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのもも記載しております。

2 ( )内は内数で施主がN E X C O各社(旧日本道路公団)の受注高であります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社は、気泡コンクリート工事を中核に、国内土木分野での専門工事業者として成長してまいりましたが、公共工事の減少傾向を中心とした国内建設市場の縮小やニーズの多様化、また中国など経済成長が著しい新興国の社会インフラ整備の推進など、建設業を取り巻く環境は急激に変化しております。

当社はこうした経営環境の変化に対し、新たな成長戦略の第一歩として、第50期事業年度を初年度とする3カ年中期経営計画をスタートさせました。

同計画におきましては、顧客ニーズを的確に捉え、顧客満足を最大にする組織を構築するとともに、得意分野であり中核である気泡コンクリート工事のさらなる競争力強化及び需要拡大をはかるため、研究・技術開発に人材の確保を含め前向きな投資を実施してまいります。また、有望な海外市場の開拓にも積極的に取組み、事業基盤の強化とさらに高い利益水準の実現に臨んでまいります。

数値目標としましては、同計画の最終事業年度である第52期事業年度に売上高5,000百万円、売上高営業利益率5%、当期純利益120百万円を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積 $m^2$ )	リース 資産	合計	
本社 (川崎市中原区)	269			1,914	931,394 (4,152.41)		933,579	8
東京支店 (川崎市中原区)	18,238	46,237	153	1,326	( )		65,955	27
大阪支店 (大阪府茨木市)	36,080	25,898	277	8,707	[1,004.55]	4,475	75,438	23
福岡支店 (福岡県糟屋郡 須恵町)	9,910	6,483	394	1,451	191,444 (2,266.64)		209,684	20
東京営業所他 2営業所		315	91	1,157	( )		1,563	4

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中 [ ] 内は、賃借中のものであり、外書きで表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	29台	5年	14,398	32,951

5 上記設備は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場と  
なっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありま  
せん。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月10日(注)	400,000	3,420,000	51,200	209,200	80,400	180,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)増資

発行価格 350円  
 引受価格 329円  
 発行価額 255円  
 資本組入額 128円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	4	10			248	265	
所有株式数(単元)		180	7	2,340			889	3,416	4,000
所有株式数の割合(%)		5.27	0.21	68.50			26.02	100.00	

(注) 自己株式1,752株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に752株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420	41.52
株式会社麻生地所	福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈120番地	400	11.69
麻生石油販売株式会社	福岡市博多区千代2丁目21番9号	300	8.77
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	160	4.67
岸本孝雄	神戸市北区	94	2.74
麻生フォームクリート従業員持株会	川崎市中原区荻宿36番1号	62	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	60	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60	1.75
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60	1.75
楊耀宇	東京都目黒区	50	1.46
計		2,666	77.96

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,415,000	3,415	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権			

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式752株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当期		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,752		1,752	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分が大変重要であると考えており、将来の事業展開と提供する品質の更なる進化をはかるための内部留保の充実に留意するとともに、業績に帰依する成果配分を安定的に実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く事業環境が厳しい状況ではありますが、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、1株につき普通配当5円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化及び事業発展のための中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資等に充当してまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日定時株主総会決議	17,091	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	520	398	466	350	145
最低(円)	270	300	222	92	95

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	110	110	117	118	136	145
最低(円)	102	105	105	107	118	118

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。



## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	生産技術本部 長	河村 洋介	昭和21年9月9日生	平成2年10月 麻生セメント株式会社(現 株式 会社麻生)入社 平成10年6月 同社取締役営業部長 平成11年6月 同社常務取締役営業部長兼財務部 長 平成12年3月 同社常務取締役 平成13年8月 麻生セメント株式会社(現 麻生 ラファージュセメント株式会社) 専務取締役 平成15年6月 株式会社麻生取締役 平成16年7月 同社取締役グループ経営委員会委 員 平成18年12月 麻生ラファージュセメント株式会 社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社麻生常務取締役グループ 経営委員会委員 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 当社代表取締役社長 平成21年4月 株式会社麻生取締役グループ経営 委員会委員(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長生産技術本部 長(現任)	(注)4	2
専務取締役	営業本部長	牧瀬 明	昭和24年6月14日生	昭和55年6月 当社入社 平成8年4月 当社東京支店営業部長 平成11年6月 当社東京支店長 平成13年6月 当社執行役員東京支店長 平成14年4月 当社執行役員営業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成17年12月 当社取締役営業本部副本部長兼東 京支店長 平成18年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役営業本 部長 平成22年6月 当社専務取締役営業本部長(現 任)	(注)4	7
取締役	管理部長	原田 敬一	昭和24年8月17日生	昭和48年4月 麻生セメント株式会社(現 株式 会社麻生)入社 平成12年3月 同社管理部長兼マネージャー 平成14年4月 麻生セメント株式会社(現 麻生 ラファージュセメント株式会社) 人事総務部長 平成17年4月 同社取締役人事総務部長 平成19年4月 当社入社 顧問 平成19年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注)4	1
取締役	生産技術本部 副本部長	吉田 裕司	昭和23年10月26日生	昭和48年11月 当社入社 平成7年4月 当社東京支店長 平成11年6月 当社取締役 平成11年7月 当社取締役営業本部副本部長 平成13年6月 当社取締役工事本部長 平成14年4月 当社取締役東京支店長 平成15年4月 当社取締役福岡支店担当 平成16年6月 当社取締役福岡支店長 平成17年4月 当社執行役員福岡支店長 平成20年4月 当社執行役員東京支店長 平成20年6月 当社取締役東京支店長 平成22年4月 当社取締役生産技術本部副本部長 (現任)	(注)4	3
取締役		杉山 嘉則	昭和37年11月16日生	昭和63年4月 麻生セメント株式会社(現 株式 会社麻生)入社 平成13年7月 同社リニューアル技術事業部診断 工事グループマネージャー 平成16年2月 同社リニューアル技術事業部長 平成18年7月 同社建設コンサルティング事業部 長 平成21年6月 当社取締役 株式会社麻生取締役建設コンサル ティング事業部長(現任) 平成21年7月 当社取締役生産技術本部長 平成22年4月 当社取締役(現任)	(注)4	
監査役 常勤		福原 章介	昭和31年2月25日生	昭和54年4月 大洋漁業株式会社(現 マルハニ チロホールディングス)入社 平成3年3月 オリンパス株式会社入社 平成19年5月 株式会社金属化工技術研究所入社 平成21年6月 総務部長兼社長室長 当社監査役(現任)	(注)5	7

監査役		松本敏男	昭和21年8月28日生	昭和44年4月 平成7年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年1月 平成21年6月	神崎製紙株式会社(現 王子製紙株式会社)入社 新王子製紙株式会社(現 王子製紙株式会社)上海事務所長 王子特殊製紙株式会社監査役 王子包装(上海)有限公司董事總經理 株式会社麻生入社 シニアアドバイザー(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		小平徹	昭和39年6月30日生	昭和62年4月 平成13年5月 平成14年10月 平成16年6月 平成21年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 当社入社 管理部課長 当社管理部次長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)5		
							20	

- (注) 1 麻生セメント株式会社は、平成13年7月1日付で株式会社麻生に商号変更し、平成13年8月1日付でセメント部門を分社して新たに麻生セメント株式会社を設立いたしました。その後、麻生セメント株式会社は、平成16年11月1日付で麻生ラファージュセメント株式会社に商号変更し、現在に至っております。
- 2 当社では、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は、3名で、管理部部長阿部新太郎、営業本部副本部長北村貴博、生産技術本部副本部長花岡浩一で構成されております。
- 3 監査役福原章介及び松本敏男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であります。当社は、社外取締役を選任いたしておりませんが、外部的視点からの業務執行に対する経営監視機能として、社外監査役による監査の実施や、社外監査役が常時取締役会に出席し、客観的かつ中立的な意見を述べており、経営監視機能の面では、十分に機能する体制が整っていると考えております。

#### イ 会社の機関の内容

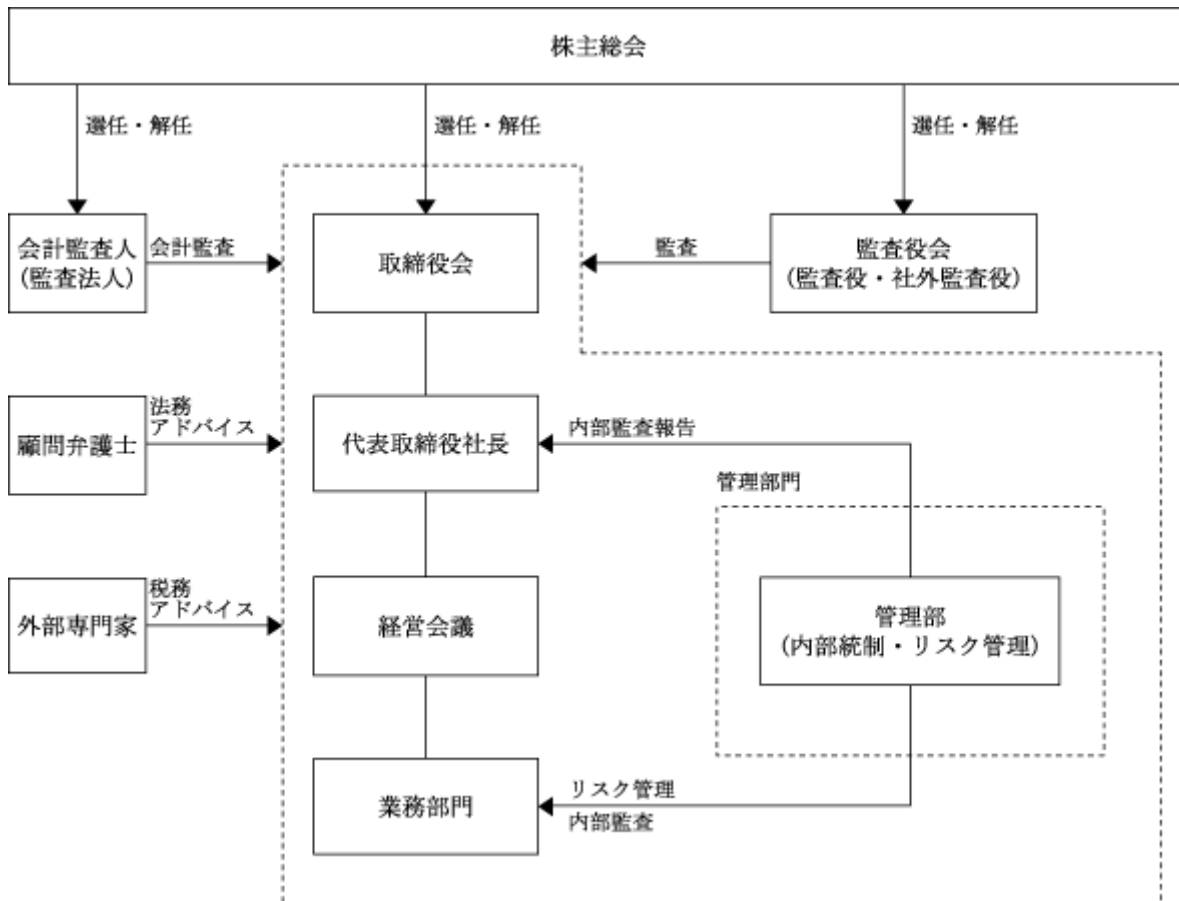
取締役会は、取締役5名で構成され、うち2名は親会社に属しております。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めており、また取締役の経営責任を明確にし経営体制の強化をはかるとともに、経営環境の変化に対応して適切な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年と定めております。監査役は3名で、うち2名が社外監査役であり1名が親会社に所属しております。監査役の専従スタッフは置いておりませんが、管理部（1名）が補佐しております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけており、月1回定時取締役会を、さらに必要に応じて適宜開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また執行役員制度を導入しており、取締役、執行役員及び社長が指名した社員幹部で構成する経営会議を月1回開催し、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるとともに、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、営業状況等について実務的な検討を行い、迅速な経営の意思決定に大いに活かしております。監査役は、取締役会、経営会議のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行っており、また監査役会を適宜開催し意見交換を行っております。

#### ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」をはじめとした各種規程類を制定し、業務の効率的運営及び責任体制の確立をはかっております。また、規程につきましては、社内の業務を網羅し、適法、適正に業務を運営すべく、法改正などへの対応も継続的に実施し、整備・運用しております。内部統制及びリスク管理の機関としましては、代表取締役社長の下に、管理部を設置しており、予算統制・事務統制・法務統制・内部監査・情報開示などを担当し、業務部門に対しまだ管理部門におきましても、内部牽制が適切かつ合理的に機能するよう運営されております。法律上の問題につきましては、顧問弁護士より顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務につきましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

コンプライアンスにつきましては、平成14年10月に企業行動規範を制定し、状況に応じ研修を実施しております。親会社グループにおきましても、平成17年4月にグループ行動基準を制定し運用しております。

## 会社の機関・内部管理体制の概略図



## 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、管理部（2名）が担当しており、法令や社内規程さらには経営計画に照らし、業務全般の適正性、効率性をチェックするとともに、業務の改善につながるよう努めております。

監査役3名（うち社外監査役2名）は、取締役会に出席するとともに社内の重要な会議にも参加し、取締役会の意思決定及びその運営手続き、並びに業務執行部門の執行状況などについて監査しており、専従スタッフは置いておりませんが管理部（1名）が補佐しております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。なお、当社と同監査法人又は同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	森 行一	

（注）継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等5名であります。

監査役（社外監査役も含む）は、管理部の内部監査担当者や会計監査人から適宜監査報告を受け、課題については随時確認するとともに監査の内容について意見交換を行い、また必要に応じて内部監査担当者の実地監査への同行や会計監査人の監査への立会いなど連携をはかり、内部統制システムのチェック等を行っております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営全般に関する経験及び見識を当社の監査業務に活かしていただくため、社外監査役を2名選任しております。うち1名は当社の親会社である株式会社麻生のシニアアドバイザーで、また過去に他社の監査役も務めており、長年にわたり培われた知識・経験を当社の監査業務に活かしていただくため、招聘したものであります。なお、当社と社外監査役との利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会、監査役会及び重要な会議に出席し、外部的視点かつ中立的な立場から意見を述べており、経営監視機能の面で十分に機能していると考えております。

また、社外監査役1名は、大阪証券取引所JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例第15条に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、前述 で記載しましたとおりであります。

提出会社の役員報酬等

イ 当期における役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,491	33,153	15,338	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,957	2,457	3,500	1
社外役員	6,753	6,003	750	1

- (注) 1 使用人兼務取締役に對する使用人給与相当額は、上記の取締役の「報酬等の総額」には含まれておりません、  
 なお、使用人給与相当額には重要なものではありません。  
 2 取締役1名及び社外監査役2名は無報酬となっております。  
 3 上記退職慰労金の額には、当期に係る役員退職慰労引当金として費用処理した5,588千円(取締役4,838千円、社外役員750千円)を含んでおります。  
 4 連結報酬等の総額が1億円以上である者はおりません。

ロ 役員報酬等の決定方針

役員の基本報酬の決定方針につきましては定めておりませんが、役員の基本報酬は、当社の内規に従い代表取締役社長がその額を決定しております。なお、役員退職慰労金につきましては、定時株主総会の決議後、取締役分は取締役会において、また監査役分は監査役会において当社の内規に従いその額を決定しております。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄  
 貸借対照表計上額の合計 20,998千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	43,000	17,071	資金調達先との関係強化のため
株式会社西日本シティ銀行	9,800	2,704	取引先との関係強化のため
みずほインベスターズ証券株式会社	10,000	980	取引先との関係強化のため

ライト工業株式会社	1,100	243	取引先との関係強化のため
-----------	-------	-----	--------------

(注) みずほインベスターズ証券株式会社及びライト工業株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主の皆様への利益還元を重視していくため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
13,500		15,500	

(注) 報酬は税抜きで表示しております。

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第48期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第49期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第49期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行うセミナーに参加しているほか、外部研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	379,555	394,307
受取手形	410,377	314,615
完成工事未収入金	452,245	786,960
売掛金	10,404	1,389
未成工事支出金	260,943	5,338
原材料及び貯蔵品	25,677	21,194
前払費用	11,930	12,602
繰延税金資産	20,028	23,061
その他	18,660	10,406
貸倒引当金	10,933	28,162
流動資産合計	1,578,890	1,541,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 262,416	1 262,416
減価償却累計額	193,135	198,687
建物(純額)	69,280	63,729
構築物	17,120	17,120
減価償却累計額	16,053	16,350
構築物(純額)	1,067	769
機械及び装置	760,826	751,488
減価償却累計額	700,687	672,552
機械及び装置(純額)	60,139	78,935
車両運搬具	47,881	39,152
減価償却累計額	46,202	38,237
車両運搬具(純額)	1,679	915
工具、器具及び備品	117,629	105,232
減価償却累計額	101,116	90,675
工具、器具及び備品(純額)	16,513	14,557
土地	1 1,122,839	1 1,122,839
リース資産	-	5,370
減価償却累計額	-	895
リース資産(純額)	-	4,475
有形固定資産計	1,271,519	1,286,222
無形固定資産		
リース資産	-	28,795
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産計	2,350	31,145

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,989	20,998
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	66,532	53,635
長期前払費用	1,146	1,624
繰延税金資産	60,975	65,738
敷金	17,610	17,781
ゴルフ会員権	92,055	92,055
その他	8,501	-
貸倒引当金	94,998	73,600
投資その他の資産計	204,478	214,902
<b>固定資産合計</b>	<b>1,478,348</b>	<b>1,532,270</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	1,338	2,165
繰延資産合計	1,338	2,165
<b>資産合計</b>	<b>3,058,577</b>	<b>3,076,150</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 713,741	1 647,896
工事未払金	1 284,548	1 400,843
買掛金	1 1,104	1 648
短期借入金	1 66,000	1 66,000
1年内償還予定の社債	1 49,000	1 54,000
1年内返済予定の長期借入金	1 27,200	-
リース債務	-	8,686
未払金	66,048	64,731
未払費用	4,364	3,892
未払法人税等	37,798	9,281
未払消費税等	24,839	23,498
未成工事受入金	91,315	4,935
賞与引当金	31,223	27,468
完成工事補償引当金	3,507	3,818
その他	1,299	1,479
流動負債合計	1,401,990	1,317,180
<b>固定負債</b>		
社債	1 80,000	1 126,000
リース債務	-	26,247
退職給付引当金	148,700	163,660
役員退職慰労引当金	26,514	18,103
受入保証金	2,946	2,791
固定負債合計	258,161	336,801
<b>負債合計</b>	<b>1,660,152</b>	<b>1,653,981</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	209,200	209,200
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	24,050	24,050
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,035,000	985,000
繰越利益剰余金	39,716	29,016
利益剰余金合計	1,019,333	1,038,066
自己株式	613	613
株主資本合計	1,408,319	1,427,052
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,893	4,883
評価・換算差額等合計	9,893	4,883
純資産合計	1,398,425	1,422,169
負債純資産合計	3,058,577	3,076,150

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,507,291	3,817,215
商品売上高	48,046	22,585
売上高合計	3,555,338	3,839,801
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,896,679	3,207,007
商品売上原価	27,285	11,339
売上原価合計	2,923,964	3,218,347
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	610,612	610,208
商品売上総利益	20,761	11,246
売上総利益合計	631,374	621,454
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	38,953	41,613
従業員給料手当	208,296	219,500
賞与引当金繰入額	12,850	15,250
退職給付費用	15,366	11,004
役員退職慰労引当金繰入額	6,822	5,588
法定福利費	35,367	38,704
福利厚生費	2,095	2,670
修繕維持費	8,814	9,628
事務用品費	6,902	7,339
通信交通費	55,350	49,439
動力用水光熱費	7,055	6,585
調査研究費	12,064 <sup>1</sup>	18,807 <sup>1</sup>
広告宣伝費	575	1,575
貸倒引当金繰入額	-	19,159
交際費	6,649	6,681
寄付金	222	47
地代家賃	28,940	30,361
減価償却費	7,289	14,263
租税公課	17,327	20,585
保険料	12,260	11,526
雑費	63,759	75,748
販売費及び一般管理費合計	546,964	606,081
営業利益	84,409	15,372

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	515	251
受取手数料	2,271	1,686
受取配当金	342	392
受取技術料	18,623	8,693
雑収入	1,343	2,792
<b>営業外収益合計</b>	<b>23,095</b>	<b>13,816</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,222	2,063
社債利息	304	1,178
手形売却損	1,081	1,258
支払保証料	889	1,321
社債発行費償却	70	282
雑支出	147	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>4,716</b>	<b>6,104</b>
<b>経常利益</b>	<b>102,789</b>	<b>23,085</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	733	13,010
受取労務費	-	8,828
受取保険金	2,200	1,290
<b>特別利益合計</b>	<b>2,933</b>	<b>23,129</b>
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	46,341	-
固定資産除却損	-	<sup>2</sup> 3,238
災害による損失	900	-
前期損益修正損	-	<sup>3</sup> 2,800
<b>特別損失合計</b>	<b>47,241</b>	<b>6,038</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>58,480</b>	<b>40,176</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>35,900</b>	<b>6,400</b>
法人税等追徴税額	-	5,748
法人税等調整額	508	7,797
<b>法人税等合計</b>	<b>35,391</b>	<b>4,351</b>
<b>当期純利益</b>	<b>23,089</b>	<b>35,824</b>

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		829,230	28.6	1,432,280	44.6
労務費		242,553	8.4	307,263	9.6
(うち労務外注費)		(242,553)	(8.4)	(307,263)	(9.6)
外注費		982,810	33.9	509,602	15.9
経費		842,085	29.1	957,861	29.9
(うち人件費)		(312,005)	(10.8)	(316,699)	(9.9)
計		2,896,679	100.0	3,207,007	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	209,200	209,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	209,200	209,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	180,400	180,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,400	180,400
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	180,400	180,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,400	180,400
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	24,050	24,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,050	24,050
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,035,000	1,035,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	50,000
当期変動額合計	-	50,000
当期末残高	1,035,000	985,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	62,806	39,716
当期変動額		
剰余金の配当	-	17,091
当期純利益	23,089	35,824
別途積立金の取崩	-	50,000
当期変動額合計	23,089	68,733
当期末残高	39,716	29,016
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	996,243	1,019,333
当期変動額		
剰余金の配当	-	17,091
当期純利益	23,089	35,824
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	23,089	18,733
当期末残高	1,019,333	1,038,066

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	609	613
当期変動額		
自己株式の取得	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	613	613
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,385,234	1,408,319
当期変動額		
剰余金の配当	-	17,091
当期純利益	23,089	35,824
自己株式の取得	4	-
当期変動額合計	23,085	18,733
当期末残高	1,408,319	1,427,052
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	259	9,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,153	5,009
当期変動額合計	10,153	5,009
当期末残高	9,893	4,883
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	259	9,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,153	5,009
当期変動額合計	10,153	5,009
当期末残高	9,893	4,883
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,385,493	1,398,425
当期変動額		
剰余金の配当	-	17,091
当期純利益	23,089	35,824
自己株式の取得	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,153	5,009
当期変動額合計	12,931	23,743
当期末残高	1,398,425	1,422,169

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	58,480	40,176
減価償却費	35,790	41,556
固定資産除却損	-	3,238
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39,947	4,168
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,900	14,960
賞与引当金の増減額（ は減少）	263	3,754
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,822	8,411
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	7	311
工事損失引当金の増減額（ は減少）	5,847	-
受取利息及び受取配当金	858	643
支払利息	2,526	3,242
売上債権の増減額（ は増加）	207,534	217,041
未成工事支出金の増減額（ は増加）	95,251	255,604
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,950	4,483
仕入債務の増減額（ は減少）	206,498	31,318
未払金の増減額（ は減少）	12,425	8,521
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,306	1,340
未成工事受入金の増減額（ は減少）	36,828	86,380
その他	8,676	10,922
小計	87,750	75,551
利息及び配当金の受取額	858	643
利息の支払額	2,580	3,656
法人税等の支払額	2,592	34,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,435	38,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	89,200	146,200
定期預金の払戻による収入	119,200	116,200
有形固定資産の取得による支出	9,551	21,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,448	51,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,000	-
長期借入金の返済による支出	28,800	27,200
社債の発行による収入	98,590	98,835
社債の償還による支出	29,000	49,000
リース債務の返済による支出	-	8,093
自己株式の取得による支出	4	-
配当金の支払額	81	17,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,705	2,544
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	140,589	15,247
現金及び現金同等物の期首残高	188,366	328,955
現金及び現金同等物の期末残高	328,955	313,707

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原材料及び貯蔵品の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>未成工事支出金 同左 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び車両運搬具 5～7年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は280,560千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は49,102千円それぞれ増加しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>1 担保に供している資産</b> 建物 30,176千円 土地 1,122,839千円 計 1,153,015千円  上記の担保資産に対する債務 支払手形 35,588千円 工事未払金 24,924千円 買掛金 1,089千円 短期借入金 66,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 27,200千円 社債に係る銀行保証 129,000千円 計 283,802千円	<b>1 担保に供している資産</b> 建物 27,197千円 土地 1,122,839千円 計 1,150,036千円  上記の担保資産に対する債務 支払手形 26,013千円 工事未払金 19,877千円 買掛金 543千円 短期借入金 66,000千円 社債に係る銀行保証 180,000千円 計 292,434千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>1 研究開発費</b> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は12,064千円であります。	<b>1 研究開発費</b> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は18,807千円であります。 <b>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</b> 機械及び装置 1,947千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 960千円 計 3,238千円 <b>3 前期損益修正損</b> 前事業年度完成工事の請負金額の減額であります。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,739	13		1,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,091	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,752			1,752

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,091	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,091	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 379,555千円	現金預金勘定 394,307千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,600千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,600千円
現金及び現金同等物 328,955千円	現金及び現金同等物 313,707千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34,800</td> <td>20,002</td> <td>14,797</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>4,298</td> <td>3,044</td> <td>1,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,098</td> <td>23,047</td> <td>16,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	34,800	20,002	14,797	工具、器具及 び備品	4,298	3,044	1,253	合計	39,098	23,047	16,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,590</td> <td>20,752</td> <td>7,837</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>4,298</td> <td>3,761</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,888</td> <td>24,513</td> <td>8,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	28,590	20,752	7,837	工具、器具及 び備品	4,298	3,761	537	合計	32,888	24,513	8,374
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	34,800	20,002	14,797																														
工具、器具及 び備品	4,298	3,044	1,253																														
合計	39,098	23,047	16,051																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	28,590	20,752	7,837																														
工具、器具及 び備品	4,298	3,761	537																														
合計	32,888	24,513	8,374																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 7,676千円	1年内 5,420千円																																
1年超 8,374千円	1年超 2,954千円																																
合計 16,051千円	合計 8,374千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 7,676千円	支払リース料 7,676千円																																
減価償却費相当額 7,676千円	減価償却費相当額 7,676千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 生産設備(車両運搬具)であります。 ・無形固定資産 会計基幹システム(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>
--	---

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び工事未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について各事業所における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	394,307	394,307	
(2) 受取手形	314,615	314,615	
(3) 完成工事未収入金	786,960	786,960	
資産計	1,495,883	1,495,883	
(1) 支払手形	647,896	647,896	
(2) 工事未払金	400,843	400,843	
負債計	1,048,739	1,048,739	

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、要害帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び(2)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式			
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	25,882	15,989	9,893
合計	25,882	15,989	9,893

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	980	900	79
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	20,018	24,982	4,963
合計	20,998	25,882	4,883

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の決定は取締役会で行っており、実行及び管理については、管理部で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員数が300人未満のため、退職給付債務及び退職給付費用の計算については、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員数が300人未満のため、対象給付債務及び退職給付費用の計算については、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">213,748</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">65,048</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">148,700</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">148,700</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	213,748	ロ 年金資産	65,048	ハ 未積立退職給付債務	148,700	ニ 退職給付引当金	148,700	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">235,731</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">72,070</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">163,660</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">163,660</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	235,731	ロ 年金資産	72,070	ハ 未積立退職給付債務	163,660	ニ 退職給付引当金	163,660								
イ 退職給付債務	213,748																								
ロ 年金資産	65,048																								
ハ 未積立退職給付債務	148,700																								
ニ 退職給付引当金	148,700																								
イ 退職給付債務	235,731																								
ロ 年金資産	72,070																								
ハ 未積立退職給付債務	163,660																								
ニ 退職給付引当金	163,660																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 期首退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">145,800</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額</td> <td style="text-align: right;">19,854</td> </tr> <tr> <td>ハ 企業年金制度への当期拠出金</td> <td style="text-align: right;">8,135</td> </tr> <tr> <td>ニ 差引</td> <td style="text-align: right;">117,810</td> </tr> <tr> <td>ホ 期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">148,700</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)</td> <td style="text-align: right;">30,889</td> </tr> </table>	イ 期首退職給付引当金残高	145,800	ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	19,854	ハ 企業年金制度への当期拠出金	8,135	ニ 差引	117,810	ホ 期末退職給付引当金	148,700	ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)	30,889	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 期首退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">148,700</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td>ハ 企業年金制度への当期拠出金</td> <td style="text-align: right;">7,004</td> </tr> <tr> <td>ニ 差引</td> <td style="text-align: right;">140,256</td> </tr> <tr> <td>ホ 期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">163,660</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)</td> <td style="text-align: right;">23,403</td> </tr> </table>	イ 期首退職給付引当金残高	148,700	ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	1,439	ハ 企業年金制度への当期拠出金	7,004	ニ 差引	140,256	ホ 期末退職給付引当金	163,660	ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)	23,403
イ 期首退職給付引当金残高	145,800																								
ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	19,854																								
ハ 企業年金制度への当期拠出金	8,135																								
ニ 差引	117,810																								
ホ 期末退職給付引当金	148,700																								
ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)	30,889																								
イ 期首退職給付引当金残高	148,700																								
ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	1,439																								
ハ 企業年金制度への当期拠出金	7,004																								
ニ 差引	140,256																								
ホ 期末退職給付引当金	163,660																								
ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)	23,403																								

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 27,776	貸倒引当金 20,276
賞与引当金 12,483	賞与引当金 10,979
未払事業税 3,114	未払事業税 579
退職給付引当金 59,435	退職給付引当金 65,414
ゴルフ会員権評価損 31,000	ゴルフ会員権評価損 31,000
減損損失 2,431	減損損失 2,431
その他 16,452	その他 14,139
繰延税金資産小計 152,693	繰延税金資産小計 144,821
評価性引当額 71,690	評価性引当額 56,021
繰延税金資産合計 81,003	繰延税金資産合計 88,800
繰延税金資産(負債)の純額 81,003	繰延税金資産(負債)の純額 88,800
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割等 3.3	住民税均等割等 4.8
評価性引当額の増加額 11.7	評価性引当額の減少額 43.7
その他 1.0	税務調査による修正 11.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.5	法人税等追徴税額 14.3
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.8



(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	関連会社に対する投資の金額	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	28,627千円	持分法を適用した場合の投資の金額	37,701千円
持分法を適用した場合の投資損失 ( )の金額	5,410千円	持分法を適用した場合の投資損失 ( )の金額	743千円

## 【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加わった関連当事者はありません。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社麻生	福岡県 飯塚市	3,080,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造販売 不動産事業	(被所有)  直接 41.5  間接20.4	工事請負 管理業務受託 役員の兼任 2名	工事請負 駐車場管理	36,650 1,383	完成工事未 収入金	1,858

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	広東冠生土木 工事技術有限 公司	広東省広 州市	10,000	気泡コンク リートの現 場施工 起泡剤の製 造	(所有) 出資割合 40.0	技術協力 役員の兼任 3名			その他の投 資その他の 資産	8,501

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	麻生商事株式 会社	福岡市早 良区	450,000	建設資機材 等の仕入、 販売	(被所有) 間接8.7	工事請負 工食用資機 材等の仕入	工事請負 工食用材料 の購入	26,950 6,723	完成工事未 収入金 支払手形 工事未払金	1,575 2,312 390
親会社 の子会社	麻生ラファ ージュセメント 株式会社	福岡市早 良区	4,698,500	セメント製 品の製造及 び販売 産業廃棄物 の処理	なし	セメント販 売の仲介 工食用材料 の購入	販売手数料 工食用材料 の購入	4,804 130,944	支払手形 工事未払金 買掛金	35,588 24,924 1,089

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社麻生（非上場、有価証券報告書提出会社）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は広東冠生土木工事技術有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	（千円）
	広東冠生土木工事技術有限公司（平成20年12月期）
流動資産合計	165,822
固定資産合計	60,050
流動負債合計	128,049
固定負債合計	
純資産合計	97,823
売上高	113,301
税引前当期純損失	18,406
当期純損失	22,457

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社麻生	福岡県 飯塚市	3,080,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製 造販売 不動産事業	(被所有)     直接 41.5  間接20.4	工事請負  管理業務受 託  役員の兼任 2名	工事請負  駐車場管理	7,439  1,097	完成工事未 収入金	2,992

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

### (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	広東冠生土木 工事技術有限 公司	広東省広 州市	10,000	気泡コンク リートの現 場施工 起泡剤の製 造	(所有) 出資割合 40.0	技術協力  役員の兼任 3名	工法実施料 他	11,513		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

### (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会 社の子 会社	麻生商事株式 会社	福岡市早 良区	450,000	建設資機材 等の仕入、 販売	(被所有) 間接8.7	工事請負  工食用資機 材等の仕入	工事請負  工食用材料 の購入	12,030  20,377	完成工事未 収入金 支払手形 工事未払金	103  11,098 1,771
親会 社の子 会社	麻生ラファ ージュセメント 株式会社	福岡市早 良区	4,698,500	セメント製 品の製造及 び販売 産業廃棄物 の処理	なし	セメント販 売の仲介  工食用材料 の購入	販売手数料  工食用材料 の購入	5,717  130,630	その他流動 資産 支払手形 工事未払金 買掛金	816  26,013 19,877 543

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社麻生（非上場、有価証券報告書提出会社）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は広東冠生土木工事技術有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	（千円）
	広東冠生土木工事技術有限公司（平成21年12月期）
流動資産合計	176,748
固定資産合計	50,943
流動負債合計	133,437
固定負債合計	
純資産合計	94,253
売上高	210,803
税引前当期純損失	5,657
当期純損失	5,657

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	409.11円	1株当たり純資産額	416.05円
1株当たり当期純利益	6.75円	1株当たり当期純利益	10.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	23,089	35,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,089	35,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,418	3,418

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	43,000	17,071
		株式会社西日本シティ銀行	9,800	2,704
		みずほインベスターズ証券株式会社	10,000	980
		ライト工業株式会社	1,100	243
計		63,900	20,998	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	262,416			262,416	198,687	5,551	63,729
構築物	17,120			17,120	16,350	297	769
機械及び装置	760,826	41,321	50,659	751,488	672,552	20,577	78,935
車両運搬具	47,881		8,729	39,152	38,237	399	915
工具、器具及び備品	117,629	5,641	18,038	105,232	90,675	6,637	14,557
土地	1,122,839			1,122,839			1,122,839
リース資産		5,370		5,370	895	895	4,475
有形固定資産計	2,328,714	52,332	77,426	2,303,619	1,017,397	34,357	1,286,222
無形固定資産							
リース資産		35,994		35,994	7,198	7,198	28,795
電話加入権	2,350			2,350			2,350
無形固定資産計	2,350	35,994		38,344	7,198	7,198	31,145
長期前払費用	4,557	2,112	3,960	2,709	1,084	1,134	1,624
繰延資産							
社債発行費	1,409	1,109		2,519	353	282	2,165
繰延資産計	1,409	1,109		2,519	353	282	2,165

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

  機械及び装置 東京支店 エアモルタル管理装置 18,150千円

                  大阪支店 エアモルタル管理装置 4,550千円

                  福岡支店 エアモルタル管理装置 4,450千円

無形固定資産

  リース資産 本社 会計基幹システム 35,994千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

  機械及び装置 東京支店 流量計 5,400千円

                  大阪支店 流量計 2,650千円

                  福岡支店 流量計 2,750千円

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年3月25日	29,000	( )	0.60	無担保	平成22年3月25日
第2回無担保社債	平成20年12月30日	100,000	80,000 (20,000)	1.08	無担保	平成25年12月30日
第3回無担保社債	平成22年3月31日		100,000 (34,000)	0.69	無担保	平成25年3月29日
計		129,000	180,000 (54,000)			

(注) 1 当期末残高のうち( )内は、一年以内償還の金額であります。

## 2 貸借対照日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
54,000	54,000	52,000	20,000	

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,000	66,000	1.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,200			
1年以内に返済予定のリース債務		8,686		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		26,247		平成22年4月23日～ 平成26年5月27日
其他有利子負債				
計	93,200	100,933		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

## 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,686	8,686	8,686	187

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,931	19,159	10,317	13,010	101,762
賞与引当金	31,223	27,468	31,223		27,468
完成工事補償引当金	3,507	3,461	3,150		3,818
役員退職慰労引当金	26,514	5,588	14,000		18,103

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,498
預金	
当座預金	76,902
普通預金	233,306
定期預金	80,600
計	390,808
合計	394,307

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
金子建設株式会社	52,500
ライト工業株式会社	17,070
ケミカルグラウト株式会社	14,300
株式会社熊谷組	14,125
株式会社中野建設	13,945
その他	202,675
合計	314,615

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	92,094
" 5月 "	84,006
" 6月 "	85,541
" 7月 "	47,426
" 8月 "	5,547
合計	314,615

## 八 完成工事未収入金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JFEエンジニアリング株式会社	59,329
成和リニューアルワークス株式会社	44,259
株式会社ミヤマ工業	41,095
株式会社大幹	29,253
東急建設株式会社	29,211
その他	583,812
合計	786,960

## (ロ)滞留状況

期間	金額(千円)
平成22年3月期 計上額	786,960
平成21年3月期以前 計上額	
合計	786,960

## 二 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社竹中土木	630
三和基礎株式会社	583
株式会社エルジー	73
ライト工業株式会社	52
仲田建設株式会社	50
合計	1,389

## (ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,404	17,764	26,779	1,389	95.1	121.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ホ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
260,943	2,951,403	3,207,007	5,338

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	2,169千円
労務費	797
外注費	125
経費	2,246
計	<u>5,338</u>

## へ 原材料及び貯蔵品

工事中材料	14,719千円
工事中機械部品	6,475
計	<u>21,194</u>

## 負債の部

## イ 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スミセ建材株式会社	63,706
有限会社牧山組	33,770
株式会社ノナガセ	32,119
株式会社KYUCON NEXT	29,213
株式会社メーソン	27,357
その他	461,729
合計	647,896

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	92,812
"  5月  "	110,716
"  6月  "	105,189
"  7月  "	213,827
"  8月  "	125,350
合計	647,896

## ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
協和ゴム株式会社	35,374
スミセ建材株式会社	22,384
西村工業株式会社	21,814
麻生ラファージュセメント株式会社	19,333
株式会社ワキタ	13,179
その他	288,756
合計	400,843

## 八 買掛金

相手先	金額(千円)
麻生ラファージュセメント株式会社	543
大成機工株式会社	104
合計	648

## (3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	873,082	803,132	927,383	1,236,203
税引前四半期純利益又は 純損失( )金額(千円)	9,820	4,874	52,084	97,205
四半期純利益又は純損失 ( )金額(千円)	1,601	4,045	63,550	105,022
1株当たり四半期純利益 又は純損失( )金額 (円)	0.47	1.18	18.59	30.72



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.asofoam.co.jp/">http://www.asofoam.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第48期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第48期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第49期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年9月30日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年5月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

麻生フォームクリート株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、麻生フォームクリート株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、麻生フォームクリート株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

麻生フォームクリート株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な会計方針 7 完成工事高の計上基準」に記載されているとおり、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、麻生フォームクリート株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、麻生フォームクリート株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。